

基準日：2025年4月7日

基準価額が前日比5%以上下落したファンドとその背景について（4月7日）

あおぞら投信株式会社

◆4月7日の基準価額下落について

弊社投資信託の基準価額は、4月7日の国内株式相場の下落を受け、以下に掲げる公募ファンドにつきまして前日比5%以上の下落となりましたので、基準価額下落の背景となった市況動向等および今後の見通しと運用方針につきご報告いたします。（株式相場、為替相場の動向につきましては、別表をご参考ください。）

◆基準価額が前日比5%以上

ファンド名（以下、「本ファンド」）	基準価額	前日比	騰落率
あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド （愛称:しゅういつ）	16,183円	-1,450円	-8.2%
ジャパン・コア・アルファ	8,596円	-729円	-7.8%

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

4月7日の日経平均株価は前週末比7.8%下落し、31,136.58円となり、4月の下落幅は12.6%となりました。

トランプ米政権が4月2日に発表した貿易相手国に同水準の関税を課す相互関税が予想を超える規模であったことから、世界同時株安が発生しました。

米政権の相互関税に対して、中国政府が米国からのすべての輸入品に34%の追加関税を課すと同時に、一部のレアアース（希土類）を輸出規制の対象に加えると発表したことで、世界的な貿易戦争と中国経済への懸念が高まり、輸出企業の株価が大きく下落しました。また、世界的な景気減速の可能性が高まり、日本銀行による政策金利引き上げが今後困難になるとの思惑から、銀行業・保険業が急落しました。

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

◆今後の見通しと運用方針

2026年3月期の企業業績見通しが低下したことや、景気後退リスクの高まりからバリュエーション（株価指標）も同時に低下し、大幅な株価下落につながりました。関税が世界経済に与える下押し圧力と企業業績への影響がより明確に予測できるようになるまでは、ボラティリティの高い状況が続くと考えられます。

しかし、年後半にかけては関税政策に関して米国と各国との個別交渉や減税・規制緩和策の可能性のほか、FRB（米連邦準備理事会）の利下げによる景気支援策の可能性も想定されることから、市場参加者は反転の兆しを探り始めると見えています。日本経済に関しては、高い賃上げ率が家計の購買力を下支えすること、東証のガバナンス（企業統治）改革の推進がさらに進むことが予想されるため、個人消費の回復と企業の資本効率改善は継続すると考えます。

基本的な運用方針に変更はありません。今後も市況動向等に十分注意を払い、投資哲学に沿った運用を継続する方針です。

（以下、別表）

【国内株式相場】

指数名称	4月4日	4月7日	騰落幅	騰落率
JPX日経インデックス400	22,600.45	20,855.98	-1,744.47	-7.7%
TOPIX（東証株価指数）	2,482.06	2,288.66	-193.40	-7.8%
日経平均株価	33,780.58	31,136.58	-2,644.00	-7.8%

※配当含まず、小数点以下第3位四捨五入

【海外株式相場】

指数名称	4月3日	4月4日	騰落幅	騰落率
MSCI オールカントリー・ワールド・インデックス	807.64	764.29	-43.35	-5.4%
MSCI ワールド・インデックス	3,532.64	3,326.28	-206.36	-5.8%
MSCI エマージング・マーケット・インデックス	1,102.78	1,087.59	-15.19	-1.4%

※米ドルベース（配当含まず）、小数点以下第3位四捨五入

【為替相場】

通貨名称	4月4日	4月7日	変化幅	変化率
日本円/米ドル	146.03	145.78	-0.25	-0.2%
日本円/ユーロ	161.51	159.85	-1.66	-1.0%

出所：投資信託協会

※為替レートはTTM、小数点以下第3位四捨五入

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

【ご購入に際しての留意事項】

◆投資信託に係るリスクについて

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。また、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

また、投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

《投資信託に係る費用》

◆投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85% (税抜3.5%) を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。
換金時手数料	なし
信託財産留保額	なし

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して上限年率1.8835% (税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記当該手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、あおぞら投信が運用するすべての投資信託のうち、投資家の皆さまにご負担いただく、それぞれの費用における最大の料率を記載しております。

《本資料のご利用にあたってのご留意事項等》

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」ということがあります。)が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

《本資料で使用している指数(インデックス)の著作権などについて》

JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研及び日本経済新聞社の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、当該2社に帰属します。

TOPIX(東証株価指数)(以下、「TOPIX」といいます。)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下、「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利はJPXが有します。JPXはTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

MSCI オールカンTRY・ワールド・インデックス、MSCI ワールド・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

あおぞら投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2771号
加入協会 一般社団法人投資信託協会

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会